

# 平成29年度事業報告書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

我が国経済は、国内外の様々な影響により為替相場は110円前後で推移し、貿易収支は2年連続で黒字となり、日銀がマイナス金利政策を継続したため、不動産投資市場の利回りが注目され、僅かながら明るい兆しが見えつつある。

我々業界においては、地価公示と地価調査の結果、大都市圏の商業地は上昇傾向にあり、その他においては概ね下げ止まり傾向を示すものとなった。

本県においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な損害が生じ、岩手県から災害救助法に基づく民間賃貸住宅借上げによる応急仮設住宅の設置についての要請があり、会員の皆様方には当該住宅の媒介・契約事務等に多大なご尽力をいただいた。

この住宅への入居期間は当初2年間と定められていたが、毎年延長され、平成29年6月、岩手県より沿岸6市町（宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市）の特定の事情がある方に対し、入居期間を更に1年間延長して8年間とする通知があったので、会員に周知した。

このような状況下において、不動産業界を取り巻く経営環境は依然として厳しく、全宅連を中心に本会も危機感を持って関係諸団体に働きかけを行うとともに、本会としては、本県業界発展のため、全宅連の掲げる政策・事業に呼応し、以下の事業を実施した。

## I. 相談・情報提供事業

### 1. 不動産無料相談業務の実施

不動産取引に係る苦情相談等に対応するため、下記の業務等を実施した。

#### (1) 一般相談業務

通常の話電話相談等の他に、毎週火曜日及び木曜日の午後1時から午後3時まで、相談員による一般消費者等に対する無料相談会を実施した。

なお、平成29年度の一般相談件数は281件（前年比1.8%増）であり、借地借家に関する相談、契約に関する相談が多く、その内訳は次のとおりである。

相 談 内 容	相談件数
業者に関する相談	14
契約に関する相談	76
物件に関する相談	13
報酬に関する相談	5
借地・借家に関する相談	79
手付金に関する相談	4
税金に関する相談	2
ローン等に関する相談	4
登記に関する相談	4
業法・民法に関する相談	19
建築（建基法を含む）に関する相談	3
価格等に関する相談	2
国土法・都計法等に関する相談	0
その他	56
合 計	281

(2) 苦情相談業務

平成29年度における苦情解決申出は1件あり、全宅保証岩手本部へ回付した。

(3) 相談所 P R 事業

新聞・協会ホームページ・会報により P R 活動を行った。

## 2. 情報提供事業の推進

当協会の事業及び物件情報の提供に努めるため、下記の業務を実施した。

(1) ホームページ活用の推進

ホームページを利用して協会業務を P R した。

また、随時メンテナンスを実施し、最新情報を提供した。

(2) 「ハトマークサイト岩手」活用の推進

ホームページの中に物件情報一般公開サイト「ハトマークサイト岩手」を開設しており、一般消費者への物件情報の提供、会員業者の業務に対応した。

## 3. 広報業務の推進

広報流通委員会において編集方針及び企画立案・編集・校正等を行い、平成29年度は会報「イーハトーヴ」を4回発行し、会員・県・都道府県協会・関係団体等へ配布した。

また、ホームページで閲覧出来るようになっている。

イーハトーヴ第124号	…	平成29年4月1日	1,000部発行
イーハトーヴ第125号	…	平成29年7月1日	1,000部発行
イーハトーヴ第126号	…	平成29年10月1日	1,000部発行
イーハトーヴ第127号	…	平成30年1月1日	1,000部発行

#### 4. 協会・ハトマークのPR活動

業界のイメージアップ及び協会のPRのため、本会のホームページ及び新聞広告並びにラジオCMにより、協会の事業・ハトマークのPRを実施した。

##### (1) リトルリーグ東北連盟岩手県協会への協賛

リトルリーグ東北連盟岩手県協会が主催する大会に協賛して協会・ハトマークのPRを実施した。

##### (2) 不動産フェアの開催

各支部で「不動産フェア等」を開催し、無料相談会の実施、ポケットティッシュ・ハトマーク入りタオルの配布を行って、ハトマークサイト及びハトマークのPRを実施した。

なお、開催結果は次のとおりである。

開催年月日	支部名等	イベント名	物件展示件数	相談件数	来場者数
29. 9. 17	奥 州	YOSAKOI in 水沢	0	5	800
29. 9. 21	沿 岸	不動産フェア（釜石会場）	0	5	100
29. 9. 23	盛 岡	不動産フェア	0	16	500
29. 9. 23	花 巻	不動産フェア	0	3	500
29. 9. 23	北 上	不動産フェア	0	5	500
29. 9. 23	久 慈	不動産フェア	20	10	200
29. 9. 23	気 仙	不動産フェア	0	5	50
29. 9. 23	沿 岸	不動産フェア（宮古会場）	0	1	100
29. 10. 1	二 戸	不動産フェア	40	11	300
29. 10. 28 ~ 29	一 関	一関市住宅祭2017	0	3	500
合 計			60	64	3,550

また、盛岡支部では、平成29年8月1日に盛岡さんさ踊りの会場において「ハトマーク入りうちわ配布活動」を実施し、1,000本のうちわを来場者に配布し、ハトマークのPR活動を行った。

##### (3) 看板の設置

盛岡支部において、盛岡市大通二丁目地内に看板を設置し、ハトマークと協会PRを実施した。

## Ⅱ．人材育成事業

### 1. 研修業務の実施

消費者保護の高まりとともに消費者の意識が向上していくなか、これに的確に対応するとともに、不動産取引に係る紛争を予防する観点から、会員及びその従業者の資質の向上を図るため、下記の研修会等を実施した。

#### (1) 研修会等の開催

宅地建物取引業法第64条の6の規定に基づく研修会を会員及びその従業者並びに一般の方を対象に次のとおり実施した。

##### ① 本部主催研修会

第1回 平成29年6月15日（木）盛岡タカヤアリーナ（受講者77名）

「弁護士に聞く！最近のトラブル実例解決法」

講 師：岩手総合法律事務所

弁 護 士 八木橋 伸 之 氏

第2回 平成29年7月3日（月）北上市文化交流センター（受講者99名）

「実例から学ぶ重要事項説明書作成の留意点」

講 師：深澤綜合法律事務所

弁 護 士 柴 田 龍太郎 氏

第3回 平成29年8月29日（火）盛岡タカヤアリーナ（受講者78名）

「インスペクションと瑕疵保険について」

講 師：株式会社日本住宅保証検査機構東日本営業部東北支店

岩手営業所長 千 葉 智 浩 氏

ジャパンホームシールド株式会社東北支店市場開発課

係 長 齊 藤 和 晴 氏

第4回 平成29年9月25日（月）盛岡タカヤアリーナ（受講者68名）

「不動産広告の実務について」

講 師：一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会

研修委員長 桑 原 伸 行

研修副委員長 鈴 木 寛 隆

第5回 平成30年2月14日（水）盛岡タカヤアリーナ（受講者130名）

「宅建業法改正！既存住宅取引における宅建業者のポイント」

（DVDによる研修）

「アスベストの有無の調査について」

講 師：岩手県県土整備部建築住宅課

主 査 福 地 千 春 氏

② 盛岡支部主催研修会

第1回 平成29年7月25日（火）盛岡タカヤアリーナ（受講者65名）

「裁判例で学ぶ賃貸借契約・媒介・周辺業務のポイント」

講 師：佐藤貴美法律事務所

弁 護 士 佐 藤 貴 美 氏

第2回 平成30年1月19日（金）ホテル東日本（受講者71名）

「宅建業商売繁盛祈願祭～日本人の祈りの原点～」

講 師：大宮神社

宮 司 鈴 木 亜 希 子 氏

③ 花巻支部主催研修会

第1回 平成29年12月6日（水）ホテルグランシェール花巻（受講者21名）

「民事信託制度について」

講 師：稗貫司法書士事務所

司 法 書 士 晴 山 農 氏

第2回 平成30年2月6日（火）ホテルグランシェール花巻（受講者23名）

「ホームインスペクションについて」

講 師：アットホーム株式会社営業推進部

グ ル ー プ 長 補 佐 長 谷 川 勝 氏

④ 北上支部主催研修会

第1回 平成29年7月21日（金）ブランニュー北上（受講者30名）

「県内最新暴力団情報」

講 師：北上警察署

刑 事 課 長 三 浦 好 之 氏

第2回 平成30年1月30日（火）草のホテル（受講者30名）

「北上市立地適正化計画・都市機能誘導について」

講 師：北上市都市整備部都市計画課

課 長 阿 部 英 志 氏

第3回 平成30年2月16日（金）北上市文化交流センター（受講者20名）

「宅建業法改正！既存住宅取引における宅建業者のポイント」

（DVDによる研修）

⑤ 奥州支部主催研修会

第1回 平成29年11月13日（月）水沢サンパレスホテル

（一関支部と合同開催・受講者49名）

「県内暴力団情勢及び暴力団排除条例について」

講 師：水沢警察署刑事課

刑事係長 菊地成典氏

第2回 平成30年2月6日（火）水沢グランドホテル（受講者35名）

「ドローンの活用事例とICTについて」

講師：岩手ドローンスクールJU IDA認定

統括専任講師 鈴木良隆氏

専任講師 岩崎成美氏

⑥ 一関支部主催研修会

第1回 平成29年5月11日（木）豊隆（受講者40名）

「相続について」

講師：一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会

研修委員長 桑原伸行

第2回 平成29年11月13日（月）水沢サンパレスホテル

（奥州支部と合同開催・受講者49名）

「県内暴力団情勢及び暴力団排除条例について」

講師：水沢警察署刑事課

刑事係長 菊地成典氏

第3回 平成29年12月18日（月）みなこう（受講者13名）

「藤沢町のまちづくり・一関市のこれから」

講師：一関市議会議員

副議長 沼倉憲二氏

第4回 平成30年2月9日（金）ホテルサンルート一関（受講者32名）

「一関市景観計画の見直しについて」

講師：一関市建設部都市整備課

課長補佐 金今進氏

第5回 平成30年2月27日（火）一関市産業教養文化体育施設（受講者42名）

「宅建業法改正！既存住宅取引における宅建業者のポイント」

（DVDによる研修）

⑦ 久慈支部主催研修会

第1回 平成29年7月27日（木）久慈グランドホテル（受講者20名）

「最近のトラブル実例解決法～アパート・賃貸編～」

講師：一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会

久慈支部長 和山彰志

第2回 平成30年3月6日（火）久慈ステーションホテル（受講者20名）

「宅建業法改正！既存住宅取引における宅建業者のポイント」

（DVDによる研修）

⑧ 二戸支部主催研修会

第1回 平成29年5月18日（月）二戸パークホテル（受講者14名）

「平成29年度の業界情報について」

講 師：一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会  
会 長 多 田 幸 司

⑨ 沿岸支部主催講演会

第1回 平成29年9月21日（木）イオンタウン釜石（受講者25名）

「賃貸経営入門講座」

講 師：日本住宅株式会社  
常務執行役員 野 坂 慶二郎 氏

第2回 平成29年9月23日（土）シートピアなあと（受講者33名）

「相続について」

講 師：一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会  
研修委員長 桑 原 伸 行

⑩ 気仙支部主催研修会

第1回 平成29年9月7日（木）大船渡市民文化会館（受講者18）

「大船渡駅周辺地区土地区画整理事業の事業進捗状況について」

講 師：大船渡市災害復興局市街地整備課  
係 長 高 橋 大 介 氏

第2回 平成30年1月12日（金）大船渡プラザホテル（受講者16名）

「相談事案勉強会」

講 師：一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会気仙支部  
指導研修委員長 常 陸 晃 一

(2) 新入会員研修会の開催

専門業者としての知識と対応の周知徹底を図るため、新入会員及び既存会員の新入社員等を対象に新入会員研修会を次のとおり実施した。

平成29年11月14日（金）盛岡タカヤアリーナ（受講者34名）

「新入会員の心構えについて・宅建協会の組織と事業・保証協会の組織と事業」

講 師：一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会  
副 会 長 菊 池 孝 幸

「宅建業者の調査説明義務」

講 師：一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会  
研 修 委 員 安 藤 敏 樹

「不動産流通機構（レインズ）の実務・

不動産統合サイト（不動産ジャパン）について」

講 師：一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会  
研修委員 菅 原 大 充

「不動産広告の実務と規制」

講 師：一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会  
研修委員 佐々木 光 幸

「重要事項説明について」

講 師：一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会  
研修副委員長 鈴木 寛 隆  
研修委員 大 桃 武

### (3) 相談員研修会の開催

相談所の業務処理体制の確立及び相談担当者の関連知識の修得・向上を図ることを目的として、県本部苦情相談委員、研修委員等を対象に相談員研修会を次のとおり実施した。

平成30年2月9日（金）岩手県不動産会館（受講者16名）

「弁済申出に係る認証及び拒否事例の紹介と苦情・弁済処理等の留意点について」

講 師：公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会  
弁済業務委員長 多 田 幸 司 氏  
事業部長 堀 内 崇 弘 氏  
事業部課長 小 野 剛 氏

### (4) 不動産業開業支援セミナーの開催

現在不動産会社に勤めていて独立・開業したい方、他業種から不動産業に参入したい方のため、不動産業開業支援セミナーを次のとおり実施した。

また、個別相談希望者については、個別に対応した。

#### ① 第1回 平成29年7月8日（土）盛岡地域交流センター（受講者9名）

「不動産業とは」

講 師：一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会  
研修委員長 桑 原 伸 行

「会社（法人）設立について」

講 師：行政書士S・K古澤法務事務所  
行政書士 古 澤 伸 氏

「全宅住宅ローン等」

講 師：株式会社東北宅建サポートセンター  
主 任 青 木 菜々子 氏

「開業体験談」

講 師：株式会社アジリ不動産商事



代表取締役 安 尻 善 則 氏  
株式会社マネジメント・ワン不動産  
代表取締役 星 洋 治 氏  
有限会社小田島  
代表取締役 小田島 行 伸 氏

② 第2回 平成29年12月2日（土）ホテルルイズ（受講者13名）

「不動産業とは」

講 師：一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会  
研修副委員長 鈴 木 寛 隆

「会社（法人）設立について」

講 師：行政書士S・K古澤法務事務所  
行政書士 古 澤 伸 氏

「全宅住宅ローン等」

講 師：株式会社東北宅建サポートセンター  
主 任 青 木 菜々子 氏

「開業体験談」

講 師：松園不動産相談室株式会社  
代表取締役 藤 澤 大 祐 氏  
株式会社NATURAL SENSE  
代表取締役 菅 原 大 充 氏  
株式会社北日本土地  
代表取締役 浅 沼 孝 司 氏

(5) 講師派遣

各支部・他団体の要請により下記のとおり講師を派遣した。

① 平成29年5月11日（木）豊隆（一関支部主催）

「相続について」

講 師：一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会  
研修委員長 桑 原 伸 行

② 平成29年5月18日（月）二戸パークホテル（二戸支部主催）

「平成29年度の業界情報について」

講 師：一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会  
会 長 多 田 幸 司

③ 平成29年9月23日（土）シートピアなあと（沿岸支部主催）

「相続入門講座」

講 師：一般社団法人岩手県宅地建物取引業協会

(6) 関係団体主催研修会への役員等の派遣

今年度はなかった。

## 2. 宅地建物取引士法定講習会の実施

宅地建物取引業法第22条の2第2項及び同法施行規則第14条の17に基づく宅地建物取引士証の交付のための講習会を、講習実施団体として岩手県知事より指定を受け、国土交通大臣が定める講習の実施要領に基づき、次のとおり実施した。

第1回 平成29年5月9日（火）ホテル東日本

受講者数35名（更新27名、新規7名、他県登録者1名）

第2回 平成29年10月17日（火）ホテル東日本

受講者数224名（更新206名、新規10名、他県登録者8名）

第3回 平成30年2月7日（水）ホテル東日本

受講者数92名（更新78名、新規7名、他県登録者7名）

## Ⅲ. その他の事業

### 1. 不動産関係法令等の新設・改正への対応

全宅連において、以下のとおり対応した。

(1) 民法及び宅建業法改正等への対応

改正が予定されている民法（債権法）について、消費者保護や適正な宅地建物取引実現のための実務対応等を精査するとともに、宅建業法や消費者契約法等の改正等についても、内容の正確な把握と的確な対応策について検討した。

(2) 消費者保護のための賃貸不動産管理の適正化に向けた対応

消費者保護及び賃貸市場の適正化並びに賃貸不動産管理の質の向上による賃貸不動産管理業の適正化を図る観点から、関係団体と連携し、必要な施策について国土交通省等に対し提言を行った。

また、（一社）賃貸不動産経営管理士協議会が主催する「賃貸不動産経営管理士の国家資格化検討会」に委員を派遣し、適宜提言等を行った。

(3) 反社会的勢力排除等に係る取り組み

不動産取引に関し反社会的勢力が関与しない安全・安心な取引の実現に向け、警察庁及び国土交通省等と連携しつつ業界各団体と共同して、反社会的勢力排除のための各活動を行うほか、犯罪収益移転防止法の改正によるマネーロンダリング規制強化等に的確に対応した。

(4) 各種制度改善に係る提言活動

国民生活の安定、地域社会の発展、健全な国土の利用等を図る観点から、不動産の取引や

流通を促進させる上で弊害となっている各種制度の改善や頻発する大規模災害時における被災者の住まい確保策等に係る提言を関係官庁に対し行った。

- ① 各種土地利用規制（都市計画法、農地法等）の運用改善等
- ② 借地借家制度の改善等
- ③ 大規模災害時等における被災者の住まい確保策等

大規模災害時における被災者の住まいを迅速に確保し、住宅再建・生活再建を円滑に進めるために必要な施策を検討するために国が設置した「大規模災害時の被災者の住まい確保策に関する検討会」に委員を派遣し、意見具申を行った。

- ④ その他

#### (5) 土地住宅政策調査研究業務

土地住宅税制改正及び政策提言活動に係る基礎資料収集、バックデータ構築のため、不動産総合研究所との連携のもと実態調査を行い、政策提言活動に活用した。

#### (6) 不動産業の異業種参入等に対する対応

各種金融機関、大手流通会社等、異業種からの不動産業参入問題について、その動向を注視するとともに、必要に応じて中小宅建業者の事業分野を確保するための検討・提言等を行った。

その他、不動産流通の促進及び適正な不動産取引の実現並びに不動産取引における各種問題の必要な施策について、関係官庁に対して適宜提言を行った。

#### (7) 宅建業者及び宅建士の業務等のあり方に係る検討

昨今の宅建業法改正や既存住宅流通活性化等に対応するため、宅建業者の業務や報酬のあり方及び宅建士の役割の充実等について、関係団体と連携を図りながら検討した。

#### (8) 全宅連策定契約書等各種書式の充実

全宅連策定書式について、宅建業法改正に伴う重要事項説明等への項目追加、関係法令の新設・改正に的確に即応するとともに、会員向けに頒布している解説書「わかりやすい重要事項説明書の書き方」「わかりやすい売買契約書の書き方」について、改正に対応した追補版を作成し、ホームページで公表した。

## 2. 不動産流通機構の活性化対策

当協会は、国土交通大臣指定「公益財団法人東日本不動産流通機構」サブセンター全宅連東日本地区指定流通機構協議会の構成団体として同機構の組織体制の確立及び業務体制の整備のため、以下の事業を実施した。

### (1) レインズ活用の促進

平成29年度における岩手レインズ利用件数等は、登録会員数が前年比3.0%増、物件登録数が前年比8.3%増、アクセス件数が前年比38.1%増という結果になった。

アクセス件数が増えた要因は、今年度より物件詳細検索と成約詳細検索が追加に

なったためである。

また、新入会員にはレインズマニュアル（CD）を配布及び新入会員研修を通じてレインズの周知徹底を図った。

詳細については、以下のとおりである。

レインズ登録物件種別一覧表

種 別	登録物件数	登録会員数	
売 買 物 件	土 地	1,228	136
	戸 建	863	114
	マンション	291	46
	住宅以外建物全部	105	51
	住宅以外建物一部	3	3
売 買 物 件 合 計	2,490	159	
賃 貸 物 件	土 地	8	5
	戸 建	113	32
	マンション	1,022	46
	住宅以外建物全部	27	14
	住宅以外建物一部	70	27
賃 貸 物 件 合 計	1,240	67	
総 合 計	3,730	171	

レインズ入力別集計表

項 目	アクセス件数
登 録	3,730
変 更	12,338
成 約	762
削 除	2,452
再 登 録	415
図面登録	0
検 索	47,030
物件詳細検索	31,373
成約検索	11,253
成約詳細検索	2,720
図面検索	9,729
成約図面検索	1,078
日報検索	765
会員検索	34
合 計	123,679

※ 登録会員数については、物件種別ごとに登録した会員数を表記しており、合計については、登録会員数を合計した会員数ではなく、実際に物件を登録した会員数の合計である。

## (2) 物件登録及び成約報告の推進

レインズ登録物件の精度向上とレインズの活性化を目的に物件の登録有効期間を90日間と設定している旨、日報等により周知を図った。

また、有料で行っている代行登録の依頼はなかった。

## 3. 賃貸借媒介・管理業務等への対応

多くの会員が賃貸業務を行っている現状に鑑み賃貸借媒介・管理業務等の重要性を踏まえ以下の事業を積極的に実施した。

### (1) 一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会の入会促進

一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会（通称：全宅管理）の入会促進のため、入会案内の配布及び広報掲載等により会員の募集活動を展開した結果、平成29年度

末現在の会員数は53名である。

- (2) 賃貸住宅管理業登録規定及び賃貸住宅管理業務処理準則の制度の周知  
全宅連の広報誌及びホームページ等により周知した。

#### 4. 諸規程の見直し

今年度は、倫理規程、慶弔見舞金規程を改正した。

#### 5. 信頼産業化対策

消費者に信頼され又事故皆無を目標に下記の業務を実施した。

##### (1) 入会業務

入会業務は、入会事務手続マニュアルに基づいて厳正に行い、優良な業者の入会に努めると共に取引事故の恐れのある者、当協会の名誉を損なう恐れのある者等不良業者の排除に努めた。

また、新聞による不動産業開業支援セミナー広告を実施し、入会促進を行った。

なお、平成29年度の入会者数は次のとおりである。

- |       |       |     |
|-------|-------|-----|
| ① 正会員 | …………… | 12名 |
| ② 準会員 | …………… | 7名  |
| 合計    | …………… | 19名 |

##### (2) 指導業務

###### ① 不動産広告相談業務

会員業者が不動産の広告を出す際、不動産の公正競争規約に抵触しないか等の相談を受けた。

なお、平成29年度の相談件数は12件であった。

###### ② 不動産広告審査業務

会員業者が実際に出した不動産の広告について、不動産の公正競争規約に抵触しないかどうか調査した。

なお、平成29年度の違反広告は皆無であった。

##### (3) 書籍の配布

会員業者の資質の向上を図るため、以下の書籍等を配布した。

- ① あなたの不動産税金は（平成29年度版）
- ② わかりやすい不動産法令改正集（平成29年度版）
- ③ 実務本位 不動産取引に活かす建物知識～知っておきたいインスペクション～
- ④ 既存住宅取引における宅建業者の業務のポイント
- ⑤ 不動産広告ハンドブック

## 6. 各種教育研修制度の活用

### (1) 実務教育研修（通信教育講座）の活用

傘下会員業者が地域に密着した生活関連トータルサービス業者として発展することにより経営基盤を強化していくため、全宅連教育研修体系に基づき会員及び新入会員等に対する通信教育講座の募集活動を積極的に行った。

平成29年度の申込者数は次のとおりである。

不動産キャリアパーソン講座：32名

### (2) 登録講習制度

宅地建物取引士資格試験において科目の一部免除が受けられる「登録講習制度」を情報誌等によりPRした。

## 7. 公共事業用地取得業務と宅地建物取引業との提携協力に関する制度の確立の推進

### (1) 国土交通省東北地方整備局との代替地提携業務

#### ① 三陸国道事務所

今年度は依頼がなかった。

#### ② 岩手河川国道事務所

今年度は依頼がなかった。

### (2) 岩手県との代替地業務提携並びに県内各市町村との業務提携の推進

#### ① 岩手県との代替地提携業務

今年度は依頼がなかった。

#### ② 県内各市町村との業務提携の推進

今年度の業務提携はなかった。

## 8. 公的団体等の所有する物件の売却に伴う協力

財務省、国土交通省、岩手県、盛岡市、花巻市、北上市、一関市等が所有する物件の売却について、それぞれの団体等から依頼があったので、情報誌により会員に通知して協力した。

## 9. 全宅住宅ローンの活用

会員の業務に寄与するため、全宅住宅ローン(株)のPRを行ったが、昨年度に比べて融資実行件数で18件の減、融資総額で4億2,126万円の減であり、平成29年度の利用状況は次のとおりである。

全宅住宅ローン 融資実行件数：38件、融資総額：8億7,074万円

## 10. 関係諸機関との連絡協調

業界の信頼産業等の確立のため、宅地建物取引に関する意見交換会等下記のとおり行った。

- (1) 岩手県県土整備部建築住宅課との意見交換会  
平成29年9月21日（木）岩手県庁

## 11. 既存住宅インスペクション・空き家の有効活用の推進

- (1) 既存住宅インスペクション

全宅連において、良質な既存住宅を安全・安心して取引できる市場環境の整備及び流通活性化を促進するため、既存住宅インスペクション、既存住宅瑕疵保険、住宅履歴情報制度の活用促進、空き家の有効活用の推進等、良質な住宅ストック市場の環境整備・流通活性化等を図るための必要な施策について、国の審議会等に参画し、提言等を行った。

- (2) 空き家の有効活用の推進

空き家対策について、行政によっては「空き家バンク制度」を設けて対応しているが、中々実績が伴っていない現状を鑑み行政機関と懇談会等を開催し、有効活用について協議した。

- ① 岩手県県土整備部建築住宅課との意見交換会  
平成29年9月21日（木）岩手県庁

## 12. 一般社団法人から公益法人への移行に関する検討

全宅連より、一般社団法人を選択している12府県協会に対し「全ての宅建協会が公益社団法人に移行を完了出来るようご尽力いただきたい」と要請があり、総務委員会において引き続き検討することとなった。

## 13. 福祉共済事業の推進

- (1) がん保険制度

会員及びその従業員の福利厚生として、がん保険の加入者募集活動を展開した。  
平成29年度末現在の加入者総数は次のとおりである。

がん保険制度 加入者総数：8名

- (2) 宅地建物取引士賠償責任保険制度

宅地建物取引士の「重要事項の説明、契約書等の書面の交付」に基づき、交付した書面に対しての法律上の損害賠償請求を受けたときに、法律上負担する損害賠償金、裁判費用、弁護士費用等に対応するため、情報誌等により加入者の募集活動を展開した。

平成29年度末現在の加入者総数は次のとおりである。

宅地建物取引士賠償責任保険制度 加入者総数：235社・465名

(3) 宅建ファミリー共済制度

宅建ファミリー共済制度（賃貸入居者向けの共済制度）について、情報誌等により取次者の募集活動を展開した。

平成29年度末現在の取次者総数は次のとおりである。

宅建ファミリー共済制度 取次者総数：87社

#### 14. 東日本大震災に関する対応

(1) 民間賃貸住宅借上げによる応急仮設住宅の供与期間の延長について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な損害が生じたが、岩手県から災害救助法に基づく民間賃貸住宅借上げによる応急仮設住宅の設置についての要請があり、会員の皆様方には当該住宅の媒介・契約事務等に多大なご尽力をいただいた。

この住宅への入居期間は、当初2年間と定められていたが、毎年延長され平成29年6月、岩手県より沿岸6市町（宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市）の特定の事情がある方に対し、入居期間を更に1年間延長して8年間とする通知があったので、情報誌等により会員に周知した。

(2) 地価調査に関する協力

一般社団法人岩手県不動産鑑定士協会より地価調査（特に沿岸部）の協力要請があったので、会員に周知して協力した。

#### 15. 50周年記念事業の推進

50周年記念事業を推進するにあたり、50周年記念事業実施特別委員会を中心として、その他に50周年記念誌編纂特別委員会、50周年記念式典実行特別委員会、50周年記念表彰特別委員会を設置して記念事業を推進した。

(1) 50周年記念式典・祝賀会の開催

創立50周年式典は、平成30年3月18日（日）盛岡グランドホテルにおいて、岩手県、県選出国會議員、県議會議員、全宅連等、多数の来賓列席のもと開催され、会長式辞、岩手県知事祝辞、全宅連会長祝辞、國會議員祝辞に続いて、本会に国土交通大臣、岩手県知事より感謝状、全宅連会長より表彰状の授与等盛大に執り行われた。

また、記念式典に引き続き記念祝賀会が開催され、アトラクションでは北上川源流太鼓、大宮さんさ踊り、多田会長夫妻のダンスが披露された。